

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年3月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年7月31日
売上高 (千円)	5,033,591	4,283,312	8,522,729
経常利益 (千円)	502,913	517,517	839,601
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,495	358,044	567,709
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	350,488	361,271	563,257
純資産額 (千円)	4,281,150	4,747,351	4,448,986
総資産額 (千円)	8,247,209	8,657,559	9,055,468
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	198.43	202.66	321.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	54.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,132	755,029	35,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,578	39,734	282,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,833	218,331	110,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,164,466	2,176,629	1,676,750

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	91.19	78.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境の悪化や企業収益の大幅な減少が続くなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけた第6次中期経営計画（2021年7月期～2023年7月期）を策定し、さらなる成長に向けて、グローバル展開の拡大とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外案件において当初計画では上半期の売上予定としていた案件の下半期へのずれ込みが発生したこと等により、前年同期に比べ750百万円の減収となりました。一方で利益につきましては、包装機械事業において売上総利益率が改善したこと、グループ全体で販売費を中心に経費が抑制されたこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,283百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は516百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は517百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（包装機械事業）

製袋自動包装機の販売実績が増加したものの、主力商品であるメカトロハイスベック包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績が減少したことに伴い、売上高は4,049百万円（前年同期比7.2%減）となりました。利益につきましては、売上総利益率が改善したこと及び販売費を中心に経費が抑制されたこと等に伴い、営業利益は561百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（生産機械事業）

大型プラント案件の販売実績が減少したことに伴い、売上高は234百万円（前年同期比65.1%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて397百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が499百万円増加したものの、棚卸資産が456百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が360百万円、それぞれ減少したこと等によりです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて696百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が466百万円、借入金155百万円、それぞれ減少したこと等によりです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,747百万円となり、前連結会計年度末に比べて298百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が295百万円増加したこと等によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、2,176百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は755百万円（前年同期は489百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益516百万円、たな卸資産の減少額456百万円、売上債権の減少額275百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額466百万円、法人税等の支払額139百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比85.4%減）となりました。支出の主な内訳は、関係会社出資金の払込による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期比98.8%増）となりました。支出の内訳は、短期借入金の純減額100百万円、配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済による支出55百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は128百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2021年1月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	225,000	12.51
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	86,400	4.80
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	83,100	4.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
高野 季久美	名古屋市名東区	77,800	4.32
田中 かな	名古屋市名東区	77,800	4.32
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	47,985	2.66
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.18
計		1,039,385	57.82

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は30,585株であります。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	103,500	5.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		単元株式数は100株でありま す。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,300	17,963	同 上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,963	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式30,500株が含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式71株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式85株が
含まれております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,400		1,400	0.07
計		1,400		1,400	0.07

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式30,500株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株
式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年8月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,948	2,276,831
受取手形及び売掛金	1,613,236	1 1,376,977
電子記録債権	150,064	1 111,236
仕掛品	2,064,011	1,629,817
原材料及び貯蔵品	430,004	407,911
未収入金	2 255,987	2 162,200
その他	83,416	75,857
流動資産合計	6,373,670	6,040,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	427,940	422,025
土地	785,645	786,692
その他（純額）	42,789	22,420
有形固定資産合計	1,256,376	1,231,139
無形固定資産		
のれん	586,941	568,694
技術資産	529,006	512,560
その他	110,126	106,617
無形固定資産合計	1,226,074	1,187,873
投資その他の資産	199,347	197,713
固定資産合計	2,681,798	2,616,726
資産合計	9,055,468	8,657,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585,830	1,221,198
電子記録債務	348,456	246,334
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	105,996	93,808
未払法人税等	130,719	153,721
前受金	1,115,541	1,123,246
役員賞与引当金	28,750	-
製品保証引当金	26,663	22,346
受注損失引当金	-	24,210
その他	352,792	262,634
流動負債合計	3,794,749	3,147,500
固定負債		
長期借入金	416,686	373,376
株式給付引当金	25,950	30,725
退職給付に係る負債	40,457	38,654
その他	328,639	319,952
固定負債合計	811,732	762,707
負債合計	4,606,482	3,910,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,953,124	4,248,262
自己株式	65,912	65,912
株主資本合計	4,445,180	4,740,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,383	11,637
為替換算調整勘定	6,577	4,604
その他の包括利益累計額合計	3,805	7,032
純資産合計	4,448,986	4,747,351
負債純資産合計	9,055,468	8,657,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
売上高	5,033,591	4,283,312
売上原価	3,753,227	3,058,382
売上総利益	1,280,364	1,224,930
販売費及び一般管理費	777,563	708,251
営業利益	502,801	516,678
営業外収益		
受取利息	146	144
受取配当金	416	437
仕入割引	1,376	1,543
その他	1,830	1,334
営業外収益合計	3,770	3,460
営業外費用		
支払利息	2,744	1,064
為替差損	882	1,541
その他	30	15
営業外費用合計	3,658	2,621
経常利益	502,913	517,517
特別損失		
固定資産売却損	424	-
固定資産除却損	218	812
特別損失合計	643	812
税金等調整前四半期純利益	502,270	516,704
法人税、住民税及び事業税	136,816	160,981
法人税等調整額	14,959	2,321
法人税等合計	151,775	158,660
四半期純利益	350,495	358,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,495	358,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
四半期純利益	350,495	358,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	1,254
為替換算調整勘定	150	1,973
その他の包括利益合計	7	3,227
四半期包括利益	350,488	361,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,488	361,271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502,270	516,704
減価償却費	52,036	43,647
のれん償却額	18,246	18,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,250	28,750
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,475	4,775
受取利息及び受取配当金	563	582
支払利息	2,744	1,064
売上債権の増減額(は増加)	60,376	275,212
たな卸資産の増減額(は増加)	508,084	456,482
未収入金の増減額(は増加)	135,832	93,978
仕入債務の増減額(は減少)	339,583	466,832
前受金の増減額(は減少)	423,640	6,321
その他の流動負債の増減額(は減少)	515,636	35,224
その他	14,187	10,148
小計	308,460	895,192
利息及び配当金の受取額	563	582
利息の支払額	2,770	1,064
法人税等の支払額	178,465	139,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,132	755,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,380	5,506
無形固定資産の取得による支出	6,022	-
定期預金の預入による支出	100,193	100,202
定期預金の払戻による収入	-	100,198
関係会社出資金の払込による支出	-	29,900
その他	5,018	4,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,578	39,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	55,998	55,498
配当金の支払額	53,835	62,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,833	218,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	2,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	870,650	499,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,116	1,676,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,466	2,176,629

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	-千円	13,699千円
電子記録債権	-千円	2,361千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
未収入金	247,349千円	161,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
給与手当	242,687千円	264,326千円
株式給付引当金繰入額	4,773千円	4,775千円
退職給付費用	10,324千円	10,744千円
製品保証引当金繰入額	33,398千円	12,399千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
現金及び預金	1,264,659千円	2,276,831千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,193千円	100,202千円
現金及び現金同等物	1,164,466千円	2,176,629千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	53,919	30.00	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金936千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月2日 取締役会	普通株式	44,933	25.00	2020年1月31日	2020年4月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金764千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	62,906	35.00	2020年7月31日	2020年10月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,070千円が含まれておりま
す。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月1日 取締役会	普通株式	44,933	25.00	2021年1月31日	2021年4月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金764千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,361,342	672,249	5,033,591	-	5,033,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,361,342	672,249	5,033,591	-	5,033,591
セグメント利益	471,427	31,074	502,501	300	502,801

(注)1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,049,158	234,153	4,283,312	-	4,283,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	484	484	484	-
計	4,049,158	234,637	4,283,796	484	4,283,312
セグメント利益又は損失()	561,254	44,875	516,378	300	516,678

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	198.43円	202.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	350,495	358,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	350,495	358,044
普通株式の期中平均株式数(株)	1,766,315	1,766,744

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間31,014株、当第2四半期連結累計期間30,585株であります。

2 【その他】

第60期(2020年8月1日から2021年7月31日まで)中間配当について、2021年3月1日開催の取締役会において、2021年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	44,933千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年4月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月9日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。